

コスタリカ内政・外交主要事項 (2019年4-6月)

2019年4-6月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 5月8日で、アルバラード政権発足から1年が経過。財政改革法案を通過させるなど一定の功績はあげたものの、引き続き経済状況の改善、インフラ整備、治安の改善などが課題として残されている。
- 7月1日からの新税制の適用を目前にして、漁業団体や学生らが政府に対する抗議活動を展開。アルバラード大統領が、パナマ大統領就任式への出席をとりやめる事態に至った。

外交

- アルバラード大統領がドイツ及びエルサルバドルを訪問。ドイツでは、コスタリカの新たなビジネスチャンス発掘を狙い、様々なセクターと意見交換を実施。
- コスタリカにおいてベネズエラ情勢に関する国際コンタクトグループ会合が開催。ベネズエラにおける民主主義回復にむけて、協力を深めていくことで一致した。

I 内政

1 アルバラード政権に対する世論調査の実施

4月10日、コスタリカ大学政治研究調査センター（CIEP）が、現在のコスタリカ政治に関して世論調査結果を発表したところ、概要以下の通り。なお、同調査は、3月25日から27日にかけて、18才以上の998人を対象に架電にて行われた。調査の誤差は前後3.1%で信頼度は95%。

●アルバラード大統領の働きに対する評価

肯定的：27%（前回調査：30%）

どちらでもない：22%（18%）

否定的：50%（52%）

無回答：1%（0%）

●コスタリカの抱える重要な問題

1 失業：25%

2 物価の高さ及び経済状況：21%

3 治安の悪化：14%

●主要政治家に対する評価（10点満点、評価の高い順）

・アギラール財務大臣：5.7（5.5）

・イダルゴ国会議長(当時)：5.8（5.6）

- ・アリアス元大統領：5.1 (6.3)
- ・アルバラード大統領：5.0 (5.0)
- ・ロドリゲス第二副大統領：4.8 (4.3)
- ・ピサ大統領府大臣：4.6 (4.4)
- ・キャンベル第一副大統領：3.9 (4.0)

報道各紙によると、アルバラード大統領の政治手腕に対する国民の評価は依然低いものの、前回調査に比べると、否定的な評価を下した回答者の割合は減少し、評価の低下傾向は食い止められた。しかしながら、肯定的な評価を下した回答者の割合も減少し、代わりに「どちらでもない」とした回答者の割合が増加した。

アルバラード大統領は、政権発足以降一度も、同大統領の政治手腕を「肯定的」とする意見が「否定的」とする意見を上回ることがなく、この点がこれまでの大統領と大きく異なっている。

今回の調査結果に対しアルバラード大統領は、「自分の使命は国家のために働き、国家の抱える問題を解決することであり、大統領としての人気は自分にとって二の次である」と述べた。

2 国会役員の選出

5月1日、2019年度の国会役員選挙が行われ、野党国民解放党（PLN）のカルロス・ベナビデス議員が与党市民行動党（PAC）及び国家復興党（PRN）等野党の福音派政党の投票も得て議長に選ばれた。役員一覧は以下の通り。

- 国会議長：カルロス・リカルド・ベナビデス議員（PLN）
- 第一書記：ラウラ・ギド議員（PAC）
- 第二書記：カルロス・アベダニョ議員（PRN）
- 副議長：ソイラ・ロサ・ボリオ議員（国家統合党, PIN）
- 第一副書記：パオラ・バジャダレス（PLN）
- 第二副書記：オットー・ロベルト・バルガス（キリスト教社会共和党, PRSC）

3 施政方針演説

5月2日、アルバラード大統領が国会にて毎年恒例の施政方針演説を実施。就任から1年間の成果を強調するとともに、内政・外交にかかる課題について政府の今後の取り組みを紹介した。大統領が演説の中で言及した項目は以下の通り。

●成果

- ・経済の安定
- ・インフラ、交通移動、公的投資の改善
- ・治安の改善
- ・脱炭素化計画の立ち上げ

●課題

- ・教育・研修システム
- ・社会政策の拡充
- ・成長と雇用のための生産性向上
- ・産業セクター及び私企業への支援

●地域開発

- ・チョロテガ地域
- ・ウエタル・カリベ地域（カリブ海側地域）
- ・ブルンカ地域（パナマ国境近くの原住民居住地域）
- ・ウエタル・ノルテ地域（ニカラグア国境付近）
- ・中央太平洋地域

4 アルバラード政権に対する一連の抗議活動

6月25日午後2時頃、抗議団体が大統領府の敷地内に爆発物や石を投げ込む等の騒ぎを起こす事件が発生。

大統領府にて、閣議終了後の記者会見がまもなく終わろうとしているところに、抗議グループが大統領府敷地内へ石やゴミ、爆発物を投げるなどの行為を実行。事態を治めるため、警察が大統領府内へと入構した。同グループは、漁業従事者らであり、自身の生産物に消費税がかけられる点及び漁業への政府の対応が不十分である点に反対して騒ぎを起こしたと考えられている。投げられた爆発物は、漁業に使用される爆竹とみられている。

アルバラード大統領は、本件に関し、「今回の事件において幸いにもけが人は出なかったが、大統領府の人間だけでなく、抗議者自身もけがをする可能性があった。我々は、このような抗議者には屈しない」と述べた。また、同統領は、漁業者からの要請については、農牧省が他の省庁とともに対応に当たっており、対話の手段は常に開かれていると述べた。

また、6月27日午前1時半頃、アジャレス国会事務局長は、爆発物が国会に投げられた旨を発表した。これにより、国家統合党（PIN）所属のソイラ・ポリオ議員室の窓が破損した。現在のところ、投げた犯人はわかっていない。

一連の抗議活動は学生にも広がり、モラ教育大臣の辞任を求める学生デモがアラフエラ県ウパラ市で発生。LGBT政策の一環としての男女兼用のトイレ設置やデュアル教育システムについて反対する趣旨だったが、多くはフェイク・ニュースに基づくものであった。学生デモはウパラ市以外の全国に拡大した他、トレーラー業者が行進デモを実施し、大統領府を取り囲んだ。

その後、当地ラ・ナシオン紙は、デモを起こしている学生たちと、左派である労働組合、エバンヘリコ系の右派政党である新共和党（PNR）及び国家復興党（PRN）が連携を持っている可能性があることを報道した。

5 アルバラード大統領のパナマ外遊とりやめ

6月28日、アルバラード大統領は、パナマへの外遊短縮を決定したと発表した。アルバラード大統領は、コルティソ・パナマ新大統領の就任式のため今週末パナマへと外遊する予定であった。短縮の理由として、アルバラード大統領は、野党議員らからの要請があったと述べた。この結果、29日に予定されていた新大統領及びバレラ現大統領との会談をそれぞれキャンセルすることとなった。

翌29日、当国大統領府はパナマでの大統領就任式にアルバラード大統領ではなく、キャンベル第一副大統領が出席することを発表。ベントゥーラ外相も外遊に同行した。

II 外交

1 二国間関係

(1) 対ニカラグア関係

ア ニカラグア軍によるコスタリカ人漁師拘留

4月10日、サリナス湾において、コスタリカ人漁師4名が、伝統的漁船であるガビオタに乗っていたところをニカラグア海軍により拘留された。在ニカラグア・コスタリカ大使館及び領事館の働きにより、4名の漁師は12日にコスタリカへ戻った。コスタリカ外務省は、ニカラグアに対し、同拘留は「違法」であるとの抗議を表明。1858年のカニヤス・ヘレス国境協定第4項によると、サリナス湾は両国が資源を利用し保護する義務を負う共同資産となっている。

イ ピネダ氏の解放

6月11日、ニカラグアにて政治犯として拘留されていたコスタリカとニカラグアの二重国籍を持つルシア・ピネダ・テレビ記者を含む複数の政治犯が釈放された。11日早朝、釈放の知らせを受けたピネダ氏の母親はすぐに、オスカル・カマチョ駐ニカラグア・コスタリカ領事に釈放の知らせを伝え、知らせを受けたカマチョ領事は直ちにピネダ氏に対する領事対応を行った。

釈放に対しベントゥーラ外相は、「人権と自由の保護を重んずる国として、コスタリカは、ルシア・ピネダ氏及びその他の政治犯の釈放を祝福する。」と述べた。

(2) 対ベネズエラ関係

ア マドゥーロ政権によるコスタリカ外交官の身分証取り消し問題

マドゥーロ政府は、4月15日までベネズエラにてコスタリカ臨時代理大使を務めていたダニロ・ゴンサレス氏に対する外交官身分証を取り消した。アレアサ外相が自身のツイッターのアカウントにおいて、右を表明した。

アルバラード大統領がグアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認して以降、コスタリカ政府はマドゥーロ政権側の外交官に対して、60日以内にコスタリカを去るよう命じており、期限である4月16日以前に、これらの外交官は当国を離れていた。

アレアサ外相は、「マドゥーロ政権側の外交官はコスタリカ政府の申し出を遵守

したが、コスタリカ政府は、ウィーン条約22条及び23条に反し、コスタリカにある我々の大使館が占拠されるのを見過ごしていた」と非難した。（注：本年2月20日、ファリア駐コスタリカ・ベネズエラ外交代表らが、ベネズエラ大使館を一時占拠したことを指す）

イ マドゥーロ政権による左派系元国会議員への大使公邸無償譲渡

4月24日及び25日、当地ラ・ナシオン紙は、マドゥーロ政権側の外交官が、コスタリカ人の元国会議員に駐コスタリカ・ベネズエラ大使公邸として使用していた建物を譲渡した旨報じた。同紙によると、マドゥーロ政権は、コスタリカにおいてベネズエラ大使公邸として使用していた建物を、アルバロ・モンテロ・メヒーア元国会議員に渡していた。同建物は、在ベネズエラ・コスタリカ大使館の目の前に位置しており、1992年からベネズエラ政府の名前で、登録されていた。

引き渡しは、アルバラード政権がファン・グアイド氏を暫定大統領として認め、マドゥーロ政権側の外交官に国を離れるよう命じた直後に行われた。グアイド暫定政権が任命したファリア駐コスタリカ・ベネズエラ外交代表が同建物を使用するのを避けるため、不動産を譲ることを決めたと見られる。

今回建物を譲り受けたのは、1983年から1986年に当国の国会議員を務めていたアルバロ・モンテロ・メヒーア氏。（注：同氏は、左派系の小政党、統一市民党（Pueblo Unido）の所属であったが、2014年には他の左派政党から立候補し落選）同氏は、約2カ月前に建物を譲り受けたと述べた。

一連の動きに対し、ファリア駐コスタリカ・ベネズエラ外交代表は、大使公邸として用いられていた家屋を取り戻すために、法的手段を執るつもりであることを公表した。争われている建物は、アルバロ・モンテロ氏に譲渡されているため、ファリア外交代表が、大使公邸として使用することができなくなっている。

ウ 国際コンタクトグループ

5月6日から7日にかけて、コスタリカにて国際コンタクトグループ会合が開催された。同会合において、ベネズエラ危機に対する「具体的な解決策」を議論するため、ハイレベルなミッションを派遣することが発表された。

ベントゥーラ外相は会合後の記者会見において、「国際的な監督の下選挙を行うために全ての関係者が参加する政治家グループをベネズエラに送る用意がある。誰を送るかと言うことについては決まっていないが、数日後には詳細をまた少し明らかにできるだろう」と述べた。また、ベントゥーラ外相は、ベネズエラに選挙を行う意志があると断言するにはまだ早いと、実施できる状態を作り上げるために、同グループは活動を続けることに決めたと述べた。

参加国は、創設以来同グループの最大の目的である大統領選挙の実施を通じて、ベネズエラにとって平和的な解決をもたらすための決意を新たに示した。会合は、5月7日、グループ加盟国代表団の参加を得て、米州農業協力機構（IICA）本部において朝8時から開始された。ボリビアからも代表が参加したが、声明には署名しなかった。

2 アルバラード大統領の外遊

(1) ドイツ訪問

5月26日から29日にかけて、アルバラード大統領がドイツを公式訪問した。ベントゥーラ外相、ヒメネス貿易大臣及びサラサール科学技術大臣が同行した。

5月27日、アルバラード大統領はベルリンのベルビュー宮殿においてフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー連邦大統領との会談を実施。会談後、独政府任命の経済使節団が今後数カ月内にコスタリカを訪問し、当国における投資の可能性を探る予定であることを発表した。

5月27日、アルバラード大統領はメルケル首相と2時間にわたり会談を行った。会談後アルバラード大統領は、「会談は大変親密な雰囲気の下で行われ、また、コスタリカにとり喫緊の課題についても触れることができた」と会談を評価した。

その他日程については以下の通り。

○5月27日：ドイツ商工会議所（D I H K）との意見交換。

○5月28日：ハンブルグ港湾関係者や学術関係者との意見交換。

○5月28日：キューネ・ロジスティック大学を訪問。

○5月29日：「デジタル革命：グローバル政治パワーの再構築」フォーラム参加。

(2) エルサルバドル訪問

5月31日、アルバラード大統領は、ブケレ・エルサルバドル大統領の就任式に出席するためエルサルバドルを公式訪問した。

アルバラード大統領は、ブケレ大統領と二国間会談を行った。両首脳は、防災、平和教育などのテーマに共同して取り組んでいくことで一致した他、S I C Aの機構改革についても議論を交わした。

また、アルバラード大統領は、セレスO S I C A事務局長とも会談を行い、災害のリスク管理、移民、デジタル化などのテーマについて意見を交換した。また、今年10月にコスタリカで行われる予定である気候変動に関するプレCOPにおけるS I C Aの重要性についても議論した。

3 その他外交の動き

(1) プレCOP25の開催日決定

6月4日、当国政府が、本年にコスタリカで開催予定のCOP25準備会合を10月8日から10日にかけて開催する旨発表した。

同会合は、チリで開催予定のCOP25会合に先立ち当国で開催される予定であり、会場は国立コンベンション・センターとなる見込み。

COP25会合とCOP25準備会合は同一の国がホストするのが通例であるが、本年は、ブラジルが両会合の開催を拒否したため、同じ中南米の国であるチリとコスタリカが分担して開催することになった。準備会合には、世界各国から代表団が参加する他、一般企業、学術関係者、NGO、地方自治体などからあわせて約600人が参加する見込み。

(2) 在外コスタリカ大使館の閉鎖報道

6月5日付当地ディアリオ・エクストラ紙は、コスタリカ外務省が駐トリニダード・トバゴ、アゼルバイジャン、ケニア大使館の三公館の閉鎖手続きを開始した旨報じた。

コスタリカ外務省は、ソリス前政権時に開設された駐トリニダード・トバゴ・コスタリカ大使館の閉鎖プロセスを開始した。この決定はコスタリカの持つ在外公館を整理する計画の一部として、ベントゥーラ外相が命じたものとみられている。当紙の取材によれば、閉鎖は来月には行われる見込み。

駐トリニダード・トバゴ大使館の閉鎖は、外交関係断絶を意味しないものの、同国との関係の重要度を落としたとみられる可能性がある。

今回の閉鎖が実行される場合、カリブ14カ国のうち、コスタリカが在外公館を持つのはジャマイカ、キューバ、ドミニカ共和国の3カ国のみとなる。キャンベル前外相は、外相就任時に「カリブ海地域はアルバラード政権の主要事項の一つ」と述べていたため、今回の閉鎖は驚きを持って受け止められている。

また、2017年11月に開設されたばかりの駐アゼルバイジャン・コスタリカ大使館も閉鎖される見込み。同大使館が閉鎖された際には、ハイロ・フランシスコ・ロペス駐アゼルバイジャン臨時代理大使（職業外交官）はコスタリカに帰国する必要がある。

さらに、2018年初めに開設されたばかりの駐ケニア・コスタリカ大使館閉鎖手続きが、近いうちに開始される予定との情報もある。